

## 地方創生事業の“持続性”を確保するための地域金融機関の新しい役割と官民一体となった追加出資の活用

——a community banker の視点から——

フィデアホールディングス㈱ 名誉顧問  
里村正治委員

現在、各地で補助金等を活用した種々の地方創生への取り組みが行われているが、今日は、地方創生事業のサステナビリティ（事業継続可能性）に焦点を当てた提案をしてみたい。

また、資料の表紙に「a community banker の視点から」と記載した。私が入行したころ、邦銀を commercial bank（商業銀行）と呼ぶのが一般的であった。今、米巨大銀行ですら自らを investment bank ではなく、community bank と呼び、community へのコミットを強化している。これはいい言葉だと思い、私も使わせてもらった。

### ポイント（資料 p.1）

1) 地方銀行には、地方創生事業の持続性確保に向けた「新しい役割」が求められている。元々融資とは事業の持続的な成長を目指す長いお付き合いなので、地方創生事業に対しても持続性確保に向けた新しい融資の運用ルールが確立できたら良いと思う。

2) 官民一体となった追加出資の活用が地方創生事業に欠かせないのではないかと。事例を見ると、事業の途中で Equity が不足するケースがある。借入金不足ではなく資本が不足してくる。その時に「金融支援は全部民間でやれ」となると、なかなかうまく行かない。官民一体となった追加出資の仕組みが欲しい。

3) 地方創生事業への融資検討にあたり、社長の経営力、事業内容等いろいろ議論をするが、サステナビリティの観点からも十分に検討することが大切である。「事業の持続可能性」をきちんと見極めることが banker にとっては大事だ。

4) 産学官金あるいは労働界や言論も入れて産学官金労言という言い方もあるが、この連携は、新しいステージに脱皮しないとイケない。ただ関係者が集まった混合物のような連携ではなく、中から熱いエネルギーが出るような化合物にする必要があるだろう。抽象的な物言いが、化合物にするにはそれぞれの分野から人材を集めて多様な経営陣を組成するのはどうだろうか。地方創生事業の経営陣・取締役には、大学の先生もいるし、官からの出向者もいる、あるいは民間の方もいる。これはまだ先の話だが、経営陣をマージする仕組みを入れないとイケないのではないかとと思う。

5) 「広域」がキーワード。市町村をまたがる広域プロジェクトが必要ではないか。地方創生の大半は、市町村ごとに独立していて首長どうしの連携が乏しい。圏域行政に基づく地方創生事業

に将来の魅力を感じる。地方銀行も県境をまたいだ広域連携から自ずと生まれてくるメリットが多々ある。

以上 5 点がポイントになる。

サステナビリティに焦点を絞った提案に加えて、地方創生事業に対する **Equity Finance** と **Debt Finance** の活用について提案したい。米ビジネススクールのファイナンス授業では、まず両者の違いについて学ぶ。**Equity**（資本）の提供者である出資者への支払いは配当金、これは事業収益が出たときに限り支払えばいい。**Debt Finance** の提供者である貸主（主として銀行）への支払いは金利、配当金と異なり金利は収益が出て出なくても支払わないといけない。両者の大きな違いはこの点にある。

**Debt Finance** と **Equity Finance** をうまく使い分けて事業の成長を支援する議論が、日本では欠けている。特に地方創生事業に関する両者の比率である **D/E ratio** の議論はほとんどされない。この点の議論を深めることが、ファイナンス上の種々の問題解決につながるのではないか。

## 1. 地方銀行を巡る経営環境（資料 p.1~4）

### 地方銀行の存在意義

富士銀行で勤務した後、地方銀行に転じたが、一番の違いは、地銀は自分たちのマーケットから逃げ出せないということだ。例えば秋田の銀行や山形の銀行が、少子高齢化や経済の衰退から「飯田市にいい市長さんがおられる。思い切って飯田市に行こうか」ということは絶対できない。つまり、「マーケットから逃げ出せない、逃げてはいけない」、これは非常に特徴的なことである。地銀経営では、自らの営業基盤をどう再活性化するか、創生するか、ここに経営の最重点を置かないといけない。

### 営業マーケットの特徴

親子 3 代にわたる荘内銀行のお客さまを例にすると、窓口担当の行員は、お客さまのご両親も知っているし、息子さんも知っている。犬の名前まで知っている。お客さまとは小学校時代に同じクラスだったというケースもある。銀行と顧客一人一人の関わり方がとんでもなく濃い。この点、メガと呼ばれる銀行との大きな違いと言えよう。

主観的なことになるが、地域の住民の皆さんは自分たちをリッチとは思っていないが、豊かなところで結構満足して生活しているように感じられる。気を付けないといけないのは、東京の中央目線で「活性化してやるから」と言われると、地方の方は賢いので「そうですか」という顔をして聞きながら、ほとんど相手にしない。それに気が付かない東京の人も多い。「地方が非常に貧しくて困っているから救済するのが地方創生だ」というシナリオでは地方の方々の共感を得られない。

インターネットバンキングの普及等から相続預金が東京に流出、地銀の預金が落ちているとの新聞報道があった。総じて人口減少に伴って預金が減少傾向にあり、地銀の経営環境には厳しいものがある。

次に、地方創生というときに一括りで議論するのは避けたいと思う。地方創生の主役が、農業であったり、観光業であったり、あるいは技術力の高い中小企業が地元の創生に貢献するケースもある。

融資も一括りの議論を避け個別案件で判断する。A 社への融資、B 社への出資など、全てが個別案件である。個別案件の総和が地方創生であって、地方創生という一枚看板があるわけではない。

東京も同様かと思うが、地方での労働力不足は今後、ますます深刻な問題となるだろう。

## 地銀経営とマーケティング

マーケティングについて、Philip Kotler は、「今日のビジネス界が直面している中心問題は、商品の不足ではなく顧客の不足」であると言う。共感する考え方だ。

地方創生に関わる不足している顧客は誰か。「地方で事業を興していこう」、「今の事業を発展させていこう」という企業家ではないだろうか。地銀にとって、そういう事業が足りない、事業者が足りないことが地方創生にとって一番の問題だと思う。

## 地銀の経営統合を巡る動きと地方創生との関係

長崎県で十八銀行と親和銀行の経営統合をめぐる議論がある。新聞を読まれた方もいらっしゃると思うが、かなり乱暴に言うと、この統合は問題ありというのが独禁法を担う公取委で、賛成に回る金融庁との間で長い相撲になっている。

これから地銀が地方創生に役立つ銀行であるためには、従来からの独禁法の考え方を変えて、地域での経営統合を認める方向でもいいのではないかと思う。ただ、県に 2 つ銀行がないと独占になって競争が起きないので非常にマイナスの面もあり、この点の留意も欠かせない。金融庁で地銀の経営統合を巡る議論が進んでいると聞いている。銀行経営に携わる者として、高い関心事項だ。

つい最近の新聞によると、経営共創基盤 CEO の富山和彦氏が「広域をカバーする銀行ができることが大事ではないか」と話されている。フィデアはそういう観点で 9 年前に設立した銀行持株会社だ。「ソリューションは広域にある」という考えの下、県境をまたぐことが非常に大事と考えている。本店のある山形県と秋田県、さらに主に宮城県に営業展開をしているが、融資検討にあたり宮城県の再生可能エネルギーの事業を学び、それを秋田県や山形県の事業に応用することができる。

仙台と山形間の交流を育む「仙山交流圏」というものがある。県境をまたいで相互の交流を深め、地域創生につなげていく。これは大事な視点ではないかと思う。

## 地銀にも要求される適切な海外投資家・株主への対応

海外投資家は魅力ある地銀への投資にも高い関心がある。地銀の海外投資家比率も上がっている。地銀経営において海外業務の比率が高くないとしても、海外投資家や株主にとって魅力的な経営方針を示すことは IR 戦略上重要なこと。彼らは ROE15%以上の目線で投資先を選ぶ傾向が強いので、悩みは、地方創生事業に融資したり出資したりするときに ROE が低いことだ。地方

創生事業で ROE が 15%に届くというのではない。グローバルな投資環境にあって、地方創生に積極的に関わっていくときの課題になっている。

東日本大震災後、香港の著名な投資家が来日し、「日本を応援したいので仙台の復興事業に出資したい」と言ってくれた。「それは非常にありがたい。しかし、仙台の復興事業で ROE15%以上というのではない」と申し上げると、「3%でもいいから、日本を助けたい」との返事。非常にありがたい話だったけれども、実際には実現しなかった。

地方創生事業への支援を検討するとき、海外投資家の目線は一度横に置かざるを得ない。

## 2. フィデアグループ（北都銀行・荘内銀行）の最近の取り組み（資料 p.4、5）

### フィデア第 3 次中期経営計画（2017～2019 年度）

フィデアグループの最近の取り組みを少しお話する。株主総会（2018年6月22日開催）の資料「2017年度フィデアグループ事業報告」を参照いただきたい（別添資料1）。

第3次中期経営計画の概要（別添資料1、p.9）だが、スローガンを“Consulting & Innovation”とし、営業マンを越えてお客さまのコンサルタントになることを目指している。

通常のコンサルティング会社がクライアントにコンサルタントをする場合と異なり、地銀の場合は、お客さまにいいコンサルティングを提供した後、「さようなら」とはならない。ずっと大切なお客さまのままである。これからは、お客さまに役に立つ金融情報サービスを提供することに、今まで以上に重点を置く営業活動をしていこうという方針を立てた。

### 持続的な企業価値向上への取り組み

ESG（注 Environment・Social・Governance の頭文字）ごとに持続的な企業価値向上への取り組みの記載があるが、一例として風力発電やバイオマス発電など再生可能エネルギーがある（別添資料1、p.16）。特に、秋田は風況がいい環境にあり、風力発電事業が盛んになっている。また、バイオマス発電、太陽光発電、森林保全活動なども活発に動いている。

ソーシャル（S）に関して、CCRC（Continuing Care Retirement Community：継続的なケア付きの高齢者コミュニティ）に触れているが、例えば秋田駅前の CCRC 事業に期待がかかる。

地方創生と一言で表わせない状況も忘れてはならない。過疎化が進み、衰退を余儀なくされている地方がある。秋田駅前の事業は、同じ県内から秋田駅前の充実した医療施設を兼備したマンションへの移住を勧奨し、加えて、例えば秋田出身の首都圏生活者に、将来の地元復帰を期待した高齢者コミュニティ事業だ。CCRC 事業は、高齢者の移住・定住促進運動である。駅に近くて便利だし、医療施設が整っている、買い物が楽だ。また、秋田駅前の中心市の活性化につながる。こうした事業への支援が、地銀にとって非常に大事な取り組みになってきた。

ここで新聞記事を紹介したい。「風力発電の産業振興 旗振り」（2018年6月13日付、日本経済新聞）という日経東北版に掲載された、ウェンティ・ジャパン社長の佐藤氏のインタビュー記事である。ウェンティ（venti）というのはラテン語で、ウィンド（wind=風）である。風力発電事業をやっているが、地銀にとって一番大事だったことは、建設会社社長の佐藤氏に「地域の発展のために風力発電事業に取り組まないか」と背中を押したということだ。彼は東京の大学出身

だが、秋田に戻り建設会社をやりながら風力発電の経営に尽力している。先ほど申し上げた地方創生事業者の一人になった。このことに記者も注目している。

こういう事業がいくつも出てくることが地方創生につながるのではないか。農業や林業の分野でも地方創生を担う事業者が多く輩出することを期待している。

### 3. 日銀の超低金利政策をどう捉えるか（資料 p.5、6）

#### 日銀の超低金利政策の影響

日銀の超低金利政策をどう捉えるかだが、今日の金融政策決定会合での緩和修正は、わずかとはいえ超金融緩和政策の正常化に向けた一步につながると思う。地方のお客さまの経営スタンスには、表現は難しいが、「超低金利の適温経済に慣れてしまった」ように窺える。経済成長期では3%なりの金利を払ってでもこの事業がうまく行くかを真剣に検討するものだが、超低金利だとどうもその金利の役割が働きにくい。銀行も融資を増やしたいために「いくらでもいいから」となりがちで、Debt Finance 本来の役割が削がれているとの懸念がある。

またもう一つは、金利が正常化するプロセスで企業倒産が増える可能性があり、地方はさらに衰退するのではないかという懸念がある。

#### 利子の機能

もう一つ、釈迦に説法だが、「利子とは何か」について話をしたい。「時間には価値がある」という観点から利子を取り上げたい。乱暴な説明になるが、元来イスラム教は利息を取ることを禁じており、中世のキリスト教も「利子は不労所得である」と考えていた。銀行で働くということはイスラム教では禁じ手だし、中世のキリスト教では、「お父さん、不労所得の会社に勤めているの？」と子どもから言われる職業だった。

利子は、価値の変動を時間軸で調整する働きをする。5年後の1万円は、今は9,000円であるということ。今の9,000円が5年後には1万円になるという時間軸の価値の違いを表すのが利子であるという考え方だ。

関西勤務のときに、（当時金利は3%もなかったが）大企業の社長が決算説明で、「私は会社の決算で、仮に金利を3%支払っても黒字になるかどうかのチェックをしている」と話された。「3%の金利でも収益事業として利益が上がっているか」をチェックすると話す。私は非常に素晴らしい考え方だと思った。即ち、会社の収益の源泉を低金利に求めてはいけないということだ。

事業者によって金利の見方はバラバラだが、この関西の社長の金利の見方が正しいのではないかと思う。繰り返しになるが、超低金利が正常化する過程で日本経済にマイナスの副作用が出てくるのではないか、懸念される。

### 4. 戦後から高度成長期の日本経済を支えた間接金融（資料 p.6、7）

#### 昭和 40～60 年代の都市銀行を主体とする間接金融黄金時代

私は昭和44年に富士銀行に入行したが、当時の人事課が作った入行案内パンフレットには「間接金融黄金時代」の表現が使われており、「ああ、そうだったな」とよく使われていた表現だった

ことを思い出した。間接金融は Debt Finance という意味だが、そこには「今後も金融の王者として君臨するでしょう」と書かれており、学生に銀行で働く魅力を伝えていた。

### 過小資本を補う疑似資本の役割を果たした“根雪融資”

戦後からの復興期、過小資本の課題を抱える日本の企業への間接金融が黄金時代と言われた背景に、俗に言う「根雪融資」というものがあった。この根雪融資は Quasi Equity（疑似資本）の役割をしていた。期間 1 年の期日一括返済を条件とする融資であるが、1 年後にまた同額で融資を継続する、いわば資本の役割をしたわけである。

自己資本比率の算出にあたり Quasi Equity と Equity を足して、総 Equity とする見方もできた。当時、大企業も含めて多くは過剰借入（over borrowing）と言われた時代だったが、疑似資本として融資残を継続的に保持することが銀行の高収益体質を支えていたとも言えるだろう。

これが過少資本に悩む日本の企業の戦後復興に向けた Quasi Equity の役割だった。逆に言うと、Quasi Equity があったからこそ日本の金融の世界に Equity が育たなかったのかもしれない。例えば、皆さんの友達の中で、会社を興した人に私費で出資した人はいるだろうか。たぶんとても少ないことと思う。米国では友人の多くが、個人が創業した企業の株主になっていた。

1990 年代、銀行の不良債権処理問題で金融システムが大きく揺れた時、根雪融資は、不良債権の範疇に分類されるように変わり Quasi Equity の機能は消滅した。

話を戻すと、地方創生事業でどうしても不足がちになるのが Equity、多くは過小資本の事業になっている。だからこそ、期中で官民一体となった追加出資の形態をつくり事業の継続可能性を高めることが出来たらと思う。「Quasi Equity が不良債権ではない」とのルールに戻れば、銀行はやれると思うが、もう逆戻りはしないだろう。ただ、戦後長きにわたって、Quasi Equity がいい役割をしたということをお伝えしたかった。

## 5. 地方創生事業の持続性確保を目的とする地銀の新しい役割（資料 p.7、8）

### 地方創生事業の持続性確保を目的とするコンサルティング・サービスの提供

- 1) 融資に加え、卓越した“コンサルティング・サービス”を提供する
- 2) 融資審査の核心は、「事業の持続可能性」見極めること

適切な D/E ratio をどうするかということが、地方創生事業のサステナビリティを図るときにも非常に大事である。なお、ファイナンスは Debt Finance と Equity Finance に大別されるが、さらに補助金のように必ずしも返済条件のないファイナンスもある

- 3) 地方創生事業への積極的な出資（Equity Finance）

地方創生事業に係わる地元中小企業への支援は、融資に留まらず、必要に応じた規制範囲内での積極的な出資参加も検討に値する

## 6. 地方創生事業に係る 6 提案（資料 p.8~13）

### 官民一体となった地方創生事業に対する追加出資の活用

官民一体となった地方創生事業に対する追加出資活用については実現の道は遠いと思う。しかし、戦後から昭和 30 年代にかけて、種々の枠組みの中で官民一体となった日本経済の復興にあたってきた実績がある。今、いろいろな知恵を出して官民一体となった地方創生に取り組む時期に来ているように思う。「地方の実態は、戦後の復興期と同じような状況だぞ」と言いたいところだ。

もう一つは、地方でも大事業承継時代に入った。中小企業の社長の息子さんが東京で働いて自分の会社を継いでくれない。あるいは、少子化でバトンを引き継いでくれる子どもがいない。中小企業の承継、**succession** にも大きな問題が起こっている。これは上場企業にはあまりない問題だ。

あとは、**D/E ratio** をきちんと見ていきたいということだ。補助金の申請時、いい計画に対して補助金を出してくれるが、**lump-sum** で 1 回限りという難点があることは否めない。企業のサステナビリティを確保し続けるには、1 回限りの出資ではその効果が限られる。銀行借入に加えて、適宜適切に増資をすること、つまり、増加借入と資本増強のバランスを取っていかないと、サステナビリティは担保できない。補助金は 1 回限りが原則になっているようで、非常に気になるところだ。

それから、繰り返しになるが、産学官金の新しい連携、例えば、出身母体が異なる多様な経営陣を組成することも必要なことかと思う。

### **地方創生事業の持続可能性を高める経営のツボ**

地方創生事業に欠かせないのは競争原理の導入だと思う。弱体企業の補助を柱にするのでは、所詮サステナブルになりにくい。心情的にはつらいところだが競争原理を入れるということだと思う。

以前に石破元地方創生大臣が「市町村にも競争原理を入れるべきだ」といった趣旨の発言があった。やはり競争原理のないところにサステナビリティは生まれようがないと思う。みんな勝ち組になるように競争させることが肝要だ。

地方経済の見える化や SWOT 分析の活用も必要だ。それから地域経済の産業連関分析を研究されておられる方がわれわれのメンバーにもいるが、あれを大いに活用したらよいと思う。私は個々の事業のことばかり話しているが、全体を見て事業の位置付けや特徴をチェックする必要もある。個別の地方創生事業をマクロの視点からきちんとチェックすることが非常に大事だ。これは地方ではやり切れないので、大所高所からの先生方のいろいろな見方を経営の参考にするということだと思う。

また、ある程度データに基づく施策展開をする必要もある。そうでないと施策がうまく行かなくなるときの回復策がつかれない。データに基づいたきちんとした分析なしに、目標未達のリカバーショットが適切に打てない。事業経営者の直感や思いつきだけで地方創生に取り組むのは危険だ。産業連関分析や地方経済の見える化により、事業のサステナビリティを高めていく努力が必要だ。

### **日本の食糧問題の解決に直結した農業政策への重点傾斜**

食糧問題は、ご専門の方にぜひ応援していただきたい。お客さまに農業経営者の方がいらっしゃるが、農協との関係構築などご苦労が絶えない。法人化して経営をしているが、もう少し財務

力が欲しいのが実態だ。一つのアイデアに過ぎないが、「もう国産の鰻は食べられなくなる」といった日本の食糧問題の危機突破策としての農業政策という色合いを出せば、もう少し国民全体に緊張感や危機感が生まれてくるのではないかとも思う。

また農業に限って1年の融資期間を短期資金、1年以上を長期資金という分類方法を見直せないかと思う。農業資金は、融資期間が1年の短期資金では使い勝手が悪い。年によって豊作のときもあれば不作のときもある。だから、農業への融資は、例えば借入期間を3年として、3年の中で適宜返済とするルールに変えられないものか。昔の農林中金が十分やっていたファイナンス形態だと思うが、今の農林中金だけでは需要に応えきれないのではないか。

農業問題で言うと、気候変動が食料生産に及ぼす影響にもう少し光をあてて対策を練る、また農業への外国人の受け入れをどうするかという重要な課題がある。

同じことが林業にも当てはまる。私が直面したのは、秋田杉で有名な秋田県の林業である。林業就業者も高齢化してきた。中東などから林業就業者を採用する計画もあるそうだが、林業についても人手不足は深刻な問題だ。農業も同じく高齢化している。繰り返しになるが、農林業の外国人受け入れを真剣に検討しないと地方創生には結び付かない。日本の食糧危機問題と人手不足問題を解決する中での農林水産業の将来を考えていく必要があるだろう。

農業の6次産業化については、「1×2×3」も6だし、「1+2+3」も6なので一緒だと聞いたことがある。言葉遊びになってしまうが実態は掛け算ではないように思う。今まで関わった6次産業化の実態を見る限り、1次産業に従事する方々に2次産業まで業務展開を促すと言っても無理だった。2次と3次産業は、互いにその分野に進出することで融合するケースがあるが、1次は1次だ。農業の6次産業化というネーミングはいいが、農業に従事する第1次産業と第2次産業との綿密な連携がポイントになる。農業による地方創生の大きな課題であろう。

## 日本の高齢化対策として地方での高齢者活用

地方での高齢者活用は立派な高齢化対策になりうる。地方創生を考えるときに、高齢者の再活用として、例えば70歳定年にするということも地方から進めていけばいい。東京でリタイアしたあと地方に戻って、5年でも働けるような受け皿をつくったらいいのではないか。パナソニックや丸紅などはシニア人材の地方企業への出向ということに動き出しているとの報道もあった。いい試みだ。

サービス付き高齢者住宅（以下、サ高住）もいろいろと課題を抱えている。山形でも秋田でもサ高住向けの融資はずいぶん増えてきたが、後期高齢者の受け皿としてはまだ十分ではない。入居した後期高齢者の看取りまで十分にケアする仕組みにはなっていないなど、まだまだ要改善点が残っている。それから、介護資格を持つ人の数を増やさなければいけない重たい課題もある。

日本版のCCRCは都市部に住む元気な高齢者の移住を促進する狙いもあるが、果たして秋田駅前のCCRC施設に秋田出身の東京在住者がどの程度戻るのであろうか。期待が大きいものの、一方でなかなか難しいところがあることも否定できない。

## 望まれる市町村をまたがる広域の地方創生プロジェクトの組成

「広域で課題を解決する」という、好事例はEUもそのひとつではないだろうか。乱暴な整理の仕方ではあるが、独仏等が中心になって、共通の経済圏の発展を促し、通貨もユーロで統一し



ている。

人口が減っていく中で、個々で解決するよりも「広域で課題を解決する」ことは非常に大事なアプローチではないかと思う。

最近のロイター記事「アングル：高齢化で何が起こるか、秋田に見る『日本の未来図』」（2018年7月4日）も参考に添付したが、秋田県は人口減少が一番多い県で、次いで青森県、山形県になる。地方創生と言っても、東北の県と茨城県や埼玉県とではその中身は全然違うので、地方創生を一括りで議論するのはあまり実のある議論にならない。

そして秋田でも山形でも、複数の市町村と民間企業が一緒になって地方創生をやるという事例はない。広域の市町村と民間企業が組む新しい地方創生の形が生まれてくることを期待している。

話を移すと、今は国立大学が広域の連携を模索するような時代に入った。従来の考え方からすると、随分と抵抗のあることのように思う。人口減少や少子高齢化にポジティブに対応するには、「県境をまたいで広域で課題解決を図る」がキーワードになる。だが、メンタリティーはそこまですべてついて行っていない。

## 7. 本稿では触れることができていない地方創生に係る諸課題（資料 p.13、14）

### 人口問題・人口動態の変化

本稿では人口問題・人口動態の変化については触れなかった。地方でどうやって人口を増やすかということについては、私は銀行の立場から議論は横に置いている。

### 財政健全化の課題

財政規律を保つことは、金融政策の自由度を保つことと表裏一体の関係にある。しかも、グローバルな金融環境に晒されている日本の金融政策の自由度を保つためにも、一定の財政規律が遵守されなければならない。金融政策と財政健全化はパラレルに動かないといけない。とは言いながら、地方創生に役立つように少し財政規律を破ることが出来ないものか、と思ったりもしている。ただ、自分の得意な分野ではないので触れていない。

### 東京一極集中の功罪

東京一極集中の功罪についても敢えて触れていない。「東京一極集中を解消すれば地方は元気になる」、そんなことはないとの立場だ。両者は別の問題だ。東京一極集中に問題があれば、それはそれで解決していかなければならない。東京一極集中を解決したら地方創生につながるとしても、それはかなり長い道のりだ。

### 首都圏も含めてそろそろ「成長依存社会からの脱却」が必要ではないか？

首都圏もだが、日本の社会全体が成長依存社会から脱却したらどうだろうか。東京も含めて growth の時代は終わった。sustainable な社会をつくったらどうかという提案だ。「growth、さようなら。sustainable、こんにちは」というのを言いたい。地方も sustainable かどうかを中心に置いて議論しないといけない。

## デジタル経済の進展が地方（経済）に与える影響

Amazon Effect も含めて ICT の進化が地方経済にどのような影響を及ぼすかが、大きな関心事だ。前回、大久保委員からリチャード・ボールドウィン氏の *The Great Convergence* の話が出たが、私もあの本は面白いと思っていた。The Great Divergence から The Great Convergence へと収斂してきた。しかし、今は収斂からまた何か違うかたちで拡散しているような気がしている。

例えば、地方でも Amazon(ネット通販)で日用品や本を買う。秋田駅前新しく商店街をつくってお客さんを呼びこもうとしても、高齢者も Amazon で品物を注文する。さて、この現象は想像していたことと違うぞ、でも Amazon Effect を制御するわけにはいかない。つまり、ICT の進化が地方創生のシナリオを狂わせるような影響が出てくるのでないかという心配にもなる。

Amazon Effect は都会に限った現象ではない。

そういう意味で、ボールドウィン氏も「収斂してきたけれども、次がある」、「労働サービスの裁定取引が起こる」と言っている。これは、例えば、林業就業者として海外の方を受け入れることとどういう関係があるのだろうか。農林水産業における人手不足を解消するのに ICT を活用していくと、労働サービスの裁定はどのようなかたちになるのだろうか？ 取り留めのないことをいろいろと考えている。ICT が地方創生に及ぼす影響を今から考慮しておかないといけないのではないか、という問題提起である。

## 8. 【閑話休題】新しいグローバル化の流れに則した地方創生のあり方（資料 p.15、16）

### 大阪市築港に貢献した安田善次郎翁

最後に、富士銀行の前身安田銀行の創業者である安田善次郎翁の大阪市の築港に貢献した話をしたい。

明治 27 年に大阪市が策定した築港計画は、外国貿易にも対応できる近代的な大阪築港を目指した。今で言うと大阪の地方創生である。当時、関西の有力銀行が断る中で、築港公債を東京の安田銀行のみが引き受けたと聞く。安田善次郎翁自身も私財を投げうって Equity Finance をした。

定かではないが、今の金額で 1 兆円ぐらいになるかも知れない。つまり、19 世紀後半に Equity Finance が立派に成就した。安田善次郎翁は「配当金をよこせ」などとは言わない。港がうまく行くことを願ってのファイナンスであった。

明治時代から、この種の Equity Finance を通じて日本経済は復興してきた。海外投資家のように ROA15%以上などという注文はつけない。銀行の Equity Finance は全体の 5%までというのは後からつくったルールに過ぎないのではないか、と思う。地方創生、善次郎翁のような Equity Finance をもっと活発にすれば、良質の事業は息を吹き返すのではないだろうか。

みずほ銀行は大阪府、大阪市の指定金融機関になっているが、その背景にはこのような歴史があった。

要約すると、自治体と民間銀行が組んだ、地方創生プロジェクトへの新しいかたちのファイナンスの仕組みが求められている。「補助金を出す、あとは民間に任せる」が基本にあると、後に事業の持続可能性の問題が必ず起きてしまうように思う。地方創生事業も含めて「事業とは生き物」なのだから。

### **あの官民協調方式を、再び、地方創生に向ける**

元通産省事務次官の両角良彦氏の言葉がある。「肝心なのは市場経済の枠組みの中で、ミクロの自主判断をマクロの望ましい方向と両立させることである」。日米半導体交渉のころだったと思うが、当時の通産省は、マクロで日本の産業をいい方向に持っていくことと、ミクロでの判断を共に大事にしていた。この両角氏の言葉を使わせていただくと、地方創生もミクロの自主判断が大事だが、マクロの望ましい方向に持っていくことが非常に大事ではないかということだ。

### **地方創生の本質**

最後に地方創生の本質。記載したΣの式は、地方創生というのは一つひとつの地域活性化策の集合体であって、地方創生＝地方創生というものはないということだ。地方創生を議論するときは、農業でも林業でもあるいは横手の「焼きそば」でも、一つひとつをきちんと見て事業持続性を判断していかなければならない。

そういう意味では、地方銀行には、地方創生に大きな役割を持つということを申し上げて、私の説明を終わりにする。